

次期可燃ごみ処理施設整備事業の進捗状況について

1. 施設基本計画の策定状況について

施設検討専門委員に意見を聞きながら、本市にとって最適なごみ処理方式や事業運営方式、建設工事等の発注方式を選定する作業に取り組んでいます。

(1) 施設検討専門委員会議の開催状況 (※会議の摘録を市のHPに掲載します。)

第 1 回 (11 月 11 日)

【主な意見聴取事項】

①プラントメーカーへのアンケート調査の内容について

- ・ ・ ・ 技術的資料の収集やプラントメーカーの意向確認を目的とするアンケート調査の基本条件の設定及び質問事項

○アンケート調査を 8 社に依頼

- ※アンケート先抽出条件 : a 熱回収施設 (規模 200t 以上) の受注実績有 (過去 10 年)
- b 経営事項審査の総合評点が 1200 点以上

第 2 回 (2 月 14 日)

【主な意見聴取事項等】

①アンケート調査の結果報告 (※ 1)

②ごみ処理及び事業運営方式の評価基準について

- ・ ・ ・ 方式決定のための比較・評価項目の設定及び採点基準

③発注方式について (※ 2)

- ・ ・ ・ 発注方式の比較検討 ⇒ 採用する発注方式

※ 1. アンケート調査の結果報告 (概要)

調査を依頼した 8 社すべてから回答を得ました。

① 提案するごみ処理方式

a. ストーカ式焼却炉 : 7 社

(主な提案理由)

- ・ 国内で最も多くの稼働実績を有し、事故事例がほとんどない安全・安定・安心な処理方式であること
- ・ ごみ質の変動に強く、運転が容易であること
- ・ 化石燃料を定常的に用いないことから、他方式に比べ環境面・経済面において比較優位であること
- ・ 市の最終処分場に余力があり、灰の埋立て処分が可能であること

b. シャフト式ガス化溶融炉 : 1 社

(主な提案理由)

- ・ 処理後の生成物のほとんどがリサイクル可能で、最終処分量が少ないこと

c. 流動床式ガス化溶融炉 : なし

d. その他 : なし

## ② 事業運営方式について

### ○参入意思

- ・非常にある：4社
- ・ある：4社

### ○提案する事業運営方式

<b>a. DBO方式(設計-建設-運営)・・・提案順位 1位:7社、2位:1社</b> ※公共が資金調達を行い、施設の設計・建設、運営・維持管理を一括して民間事業者が発注する方式
<b>b. 公設公営方式・・・1位:1社、2位:7社</b>
<b>c. PFI方式(BTO方式)・・・3位:1社</b> ※民間事業者が施設を建設し、公共に譲渡する方式
<b>d. PFI方式(BOT方式)・・・4位:1社</b> ※民間事業者が施設を建設し、運営・維持管理した後、公共に譲渡する方式

## ※2. 発注方式について

発注方式は、次の理由により『総合評価一般競争入札』を採用します。

- ・長期にわたる安定稼働には、確かな技術力を有し、それを裏付ける実績のある事業者の選定が肝要。そのためには、事業者の選定方式は価格と技術力を総合的に評価するものでなければならない。

- ・環境省も、競争性を高めて工事の品質を確保する観点から、廃棄物処理施設に即した総合評価落札方式の導入を促している。

(『廃棄物処理施設建設工事等の入札・手引き』H18.7)

- ・廃棄物処理施設の近年の事例では、最も採用されている方式である。

## (2) 今後の予定

- ① 第3回会議(3月中旬)において、アンケート調査に回答したメーカーへのヒアリングを実施。
- ② 第4回会議(4月中旬)において、アンケート及びヒアリング結果を基に、ごみ処理方式及び事業運営方式を決定。
- ③ 第4回会議までにまとめた意見をもって、施設基本計画を策定。(5月下旬)
- ④ 施設基本計画を基に、要求水準書(施設建設、運営・維持管理の仕様)及び入札説明書等を作成し、今年秋ごろ提案事業者を募集。
- ⑤ 上記④及び提案審査等の事業者選定作業は、事業者選定委員会に諮りながら進める。なお、事業者選定委員会の委員は、施設基本計画策定に関与した施設検討専門委員に依頼する予定。

## 2. 周辺整備事業の検討状況について

- ・12月議会で報告した地元要望15項目について、次の作業を進めています。

- ①地元の意向確認
- ②関係法令等実施する際の条件確認
- ③概算事業費の算出

- ・これらを整理したうえで、妥当性を検証し、採択の可否を判断していきます。